

償還日 (2017年12月19日)	
償還価額	4,828円16銭
純資産総額	834百万円
第115期～第120期 (2017年6月20日～2017年12月19日)	
騰落率	0.8%
分配金合計	100円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

ニッセイ 高金利通貨ファンド


追加型投信／海外／債券

交付運用報告書 償還

作成対象期間: 2017年6月20日～2017年12月19日

第115期(決算日2017年7月19日) 第118期(決算日2017年10月19日)
 第116期(決算日2017年8月21日) 第119期(決算日2017年11月20日)
 第117期(決算日2017年9月19日) 第120期(償還日2017年12月19日)

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

 **0120-762-506** (コールセンター)

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。

 <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ高金利通貨ファンド」は、
2017年12月19日に償還させていただきました。
ここに運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。

今後とも当社商品につきまして、いっそうの
ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

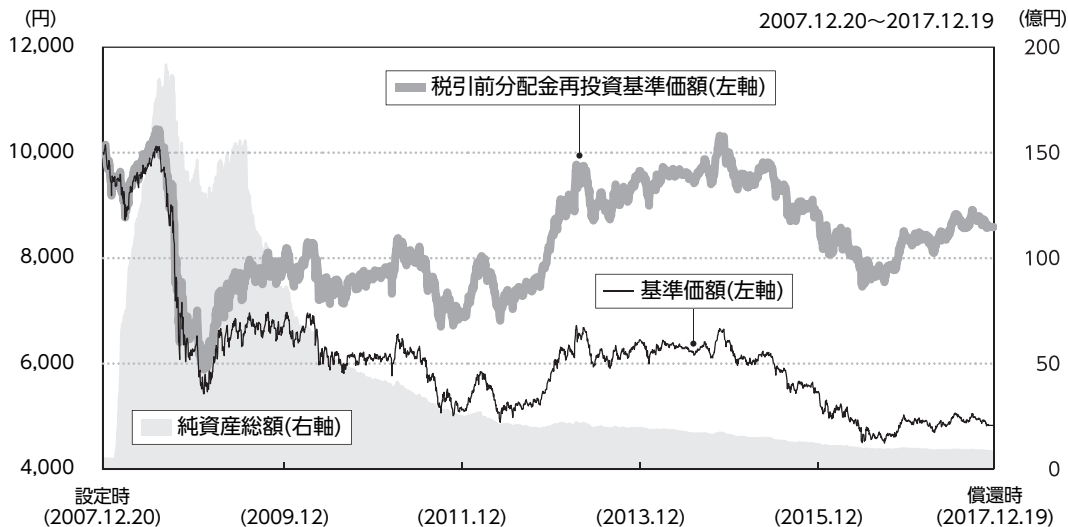
当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書(全体版)をダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】

上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書(全体版)

運用経過

設定来の基準価額等の推移



設定時	10,000円	既払分配金	3,535円
償還時	4,828円16銭	騰落率(分配金再投資ベース)	△14.1%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。以下同じです。

■基準価額の主な変動要因

設定日から2008年12月にかけては、リーマンショックによる投資家のリスク回避姿勢が顕著になり、各国通貨が大幅に下落し円高が進行したことから、基準価額は大きく下落しました。その後、2012年11月にかけては、世界的に景気刺激策が打たれたことを背景に、景気回復に対する期待の高まりが一部通貨の上昇要因となりました。また、景気回復を受けて利上げを実施した国があったことも通貨の上昇要因となりました。一方で、欧州債務危機の高まりによるリスク回避姿勢が通貨の下落要因となり、基準価額は2009年に反発した後、おおむね横ばい圏で推移しました。

その後は、2012年11月の衆議院解散で自民党政権誕生への期待が高まったことや、2013年4月に日銀がデフレ脱却を目的とした大胆な量的・質的金融緩和を決定したことなどを受けて円安が進んだことから、各国通貨は上昇基調となり、基準価額は上昇しました。

2014年10月には、日銀による大規模な追加金融緩和を受けた大幅な円安から、基準価額は一時大きく上昇しました。しかし、同年11月の石油輸出国機構（OPEC）総会において減産が見送られたことなどから原油価格が大幅に下落し、世界的な景気減速も相まって商品価格も下落したことなどから、各国通貨が下落基調となり、基準価額は下落する展開となりました。2016年に入ると、商品価格の底打ち観測などから各国通貨は下げ渋りましたが、米国の政策金利引き上げが下落圧力となったほか、イギリス国民投票で欧州連合（EU）離脱支持派が多数となり、世界経済の不透明感が高まったことなどから各国通貨は再び下落し、基準価額も下落しました。同年11月以降は、米大統領選でトランプ氏が勝利し、新政権が拡張的な財政政策（減税、インフラ投資拡大など）を打ち出すとの見方などから、各国通貨は上昇に転じ、基準価額も上昇基調で推移して償還日を迎えました。

このたびは長らくのご投資誠にありがとうございました。

今後とも、ニッセイアセットマネジメントの商品をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

1万口当たりの費用明細

2017.6.20~2017.12.19

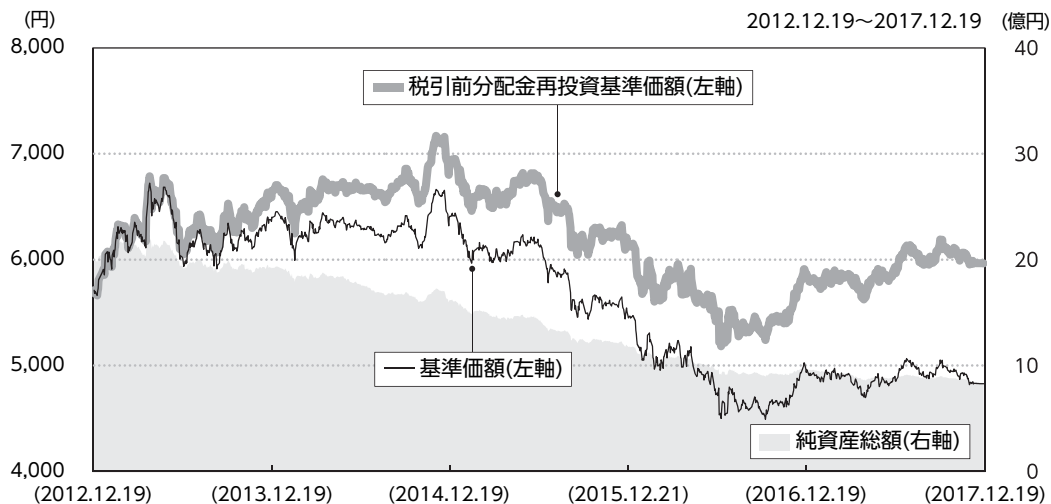
項目	第115期~第120期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	23円	0.459%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は4,931円です。</p>
(投信会社)	(8)	(0.156)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(13)	(0.270)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.029	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(1)	(0.023)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.001)	<ul style="list-style-type: none"> ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	24	0.487	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 当ファンドの償還日は2017年12月19日です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2012年12月19日の基準価額にあわせて再指数化しています。

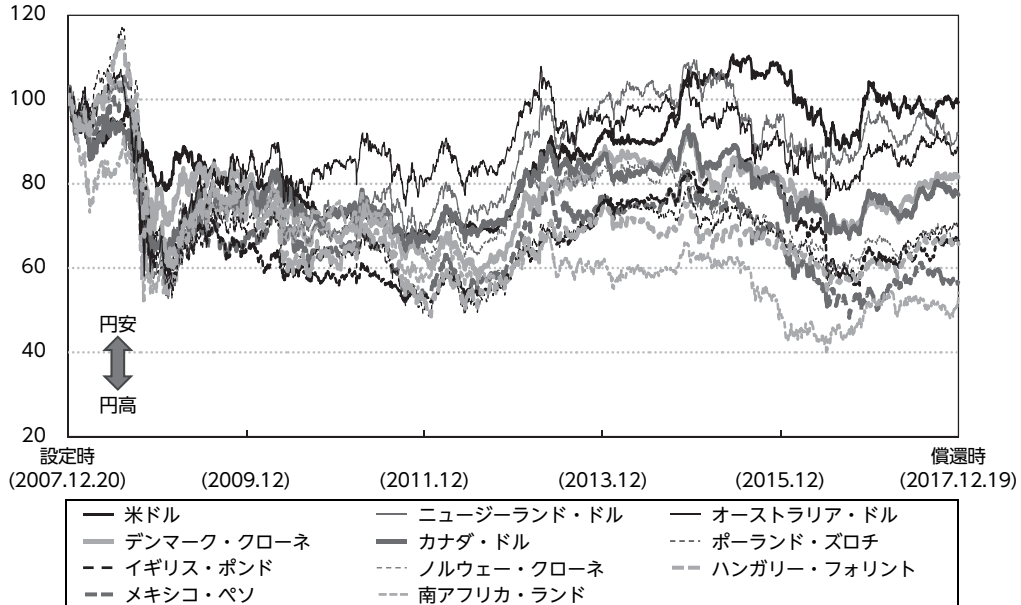
(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2012年 12月19日	2013年 12月19日	2014年 12月19日	2015年 12月21日	2016年 12月19日	2017年 12月19日
基準価額（分配落）	(円)	5,711	6,402	6,410	5,449	4,970	4,828.16
期間分配金合計（税引前）	(円)	－	240	240	240	240	220
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	16.5	4.0	△11.5	△4.2	1.6
純資産総額	(百万円)	2,001	1,926	1,618	1,173	971	834

(注) 償還日の基準価額は償還価額を記載しています。

設定来の為替市況

【為替レートの推移】



(注) 上のグラフは、ファンドの運用期間中に投資実績のあった通貨の対円為替レートであり、設定時を100として指数化しています。

設定日から2008年12月にかけては、リーマンショックによる投資家のリスク回避姿勢が顕著になり、各国通貨は大幅に下落しました。その後は、世界的に景気刺激策が打たれ、景気回復に対する期待の高まりが上昇要因となったことから、各国通貨は下げ止まり反発に転じました。

2009年末以降は、ギリシャを中心とした欧州の財政問題に対する懸念が高まり、各国通貨の下落圧力となりました。しかし、高金利国通貨や新興国通貨には底堅く推移するものもあり、2010年9月の日銀による円売り介入や2011年3月の東日本大震災後の協調円売り介入等、円高急進時の介入も各国通貨を下支えしました。また、欧州でも徐々に債務危機対策が進んだことも各国通貨の下支え要因となりました。

その後は、2012年11月の衆議院解散による自民党政権誕生への期待や、2013年4月に日銀がデフレ脱却を目的とした大胆な量的・質的金融緩和を決定したことを受けて円安が進んだことから、各国通貨は上昇基調となりました。同年5月には、バーナンキ米連邦準備制度理事会（FRB）議長（当時）の発言を機に、その後の米量的金融緩和策の縮小観測が高まり、米ドル円レートは上昇しましたが、高金利通貨や新興国通貨には下落圧力となりました。

2014年10月には、日銀の大規模な追加金融緩和を受けた大幅な円安から、各国通貨は一時大きく上昇しましたが、同年11月のOPEC総会において減産が見送られたことなどから原油価格が大幅に下落し、世界的な景気減速も相まって商品価格も下落したことなどから、各国通貨は下落基調となりました。2016年に入ると、

商品価格の底打ち観測などから各国通貨は下げ渋る展開となりましたが、米国の政策金利引き上げが下落圧力となったほか、イギリス国民投票でEU離脱支持派が多数となり、世界経済の不透明感が高まったことなどから、各国通貨は再び下落しました。同年11月以降は、米大統領選でトランプ氏が勝利し、新政権が拡張的な財政政策（減税、インフラ投資拡大など）を打ち出すとの見方などから、各国通貨は上昇に転じ、その後も、世界的な景気回復の動きが続いたことや、国内の金融緩和状況に変化がないとの見方などから円安基調が維持されたこと等を背景に、各国通貨はおおむね上昇基調となりました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました。（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

信用力が高く、相対的に金利水準の高い6通貨を選定し、各通貨建ての高格付けの短期債券等に分散投資を行い、インカム・ゲイン（利子・配当等収益）を中心とした収益の確保に努めました。また、償還に向けて全売却を行いました。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、金利の方向性、当該通貨発行国（導入国）の信用力・投資規制、流動性等を勘案し、相対的に金利水準の高い通貨建ての高格付けの短期債券等へ投資することにより、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。また選定通貨の見直しを定期的に行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行いました。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
	2017年6月20日 ～ 2017年7月19日	2017年7月20日 ～ 2017年8月21日	2017年8月22日 ～ 2017年9月19日	2017年9月20日 ～ 2017年10月19日	2017年10月20日 ～ 2017年11月20日
当期分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円
対基準価額比率	0.40%	0.41%	0.40%	0.40%	0.41%
当期の収益	14円	12円	15円	12円	11円
当期の収益以外	5円	7円	4円	7円	8円
翌期繰越分配対象額	264円	257円	252円	244円	236円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

償還金

1万口当たり償還金（税引前）

4,828円16銭

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

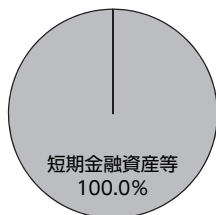
該当事項はありません。

■純資産等

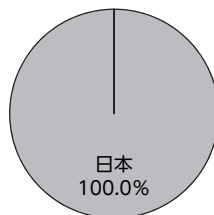
項目	第115期末 2017年7月19日	第116期末 2017年8月21日	第117期末 2017年9月19日	第118期末 2017年10月19日	第119期末 2017年11月20日	第120期末 2017年12月19日
純資産総額	908,245,636円	878,636,697円	893,443,784円	881,073,004円	851,584,637円	834,138,666円
受益権総口数	1,803,524,043口	1,796,230,203口	1,786,703,002口	1,773,417,420口	1,766,738,496口	1,727,653,618口
1万口当たり基準価額	5,036円	4,892円	5,001円	4,968円	4,820円	-
1万口当たり償還価額	-	-	-	-	-	4,828円16銭

(注) 当作成期間（第115期～第120期）中における追加設定元本額は3,331,077円、同解約元本額は94,640,449円です。

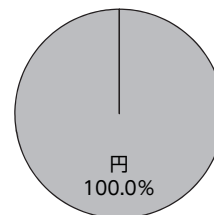
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



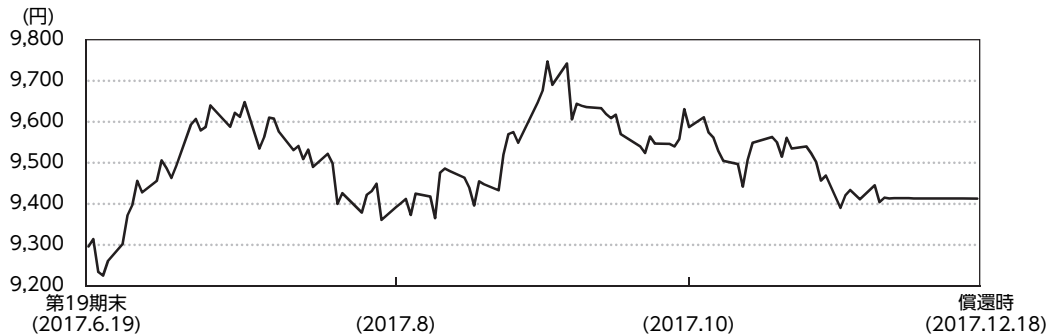
(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2017年12月19日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ高金利通貨ファンド

※償還日である2017年12月19日現在、マザーファンドの組み入れはありませんが、ご参考としてマザーファンド償還日における情報を記載しています。

ニッセイ高金利通貨マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

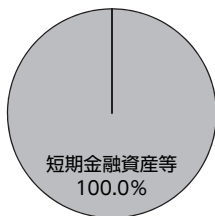
該当事項はありません。

■ 1万口当たりの費用明細

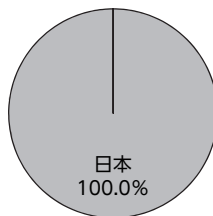
2017.6.20~2017.12.18

項目	金額
その他費用	3円
(保管費用)	(3)
(その他)	(0)
合計	3

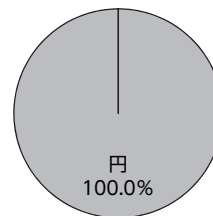
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分

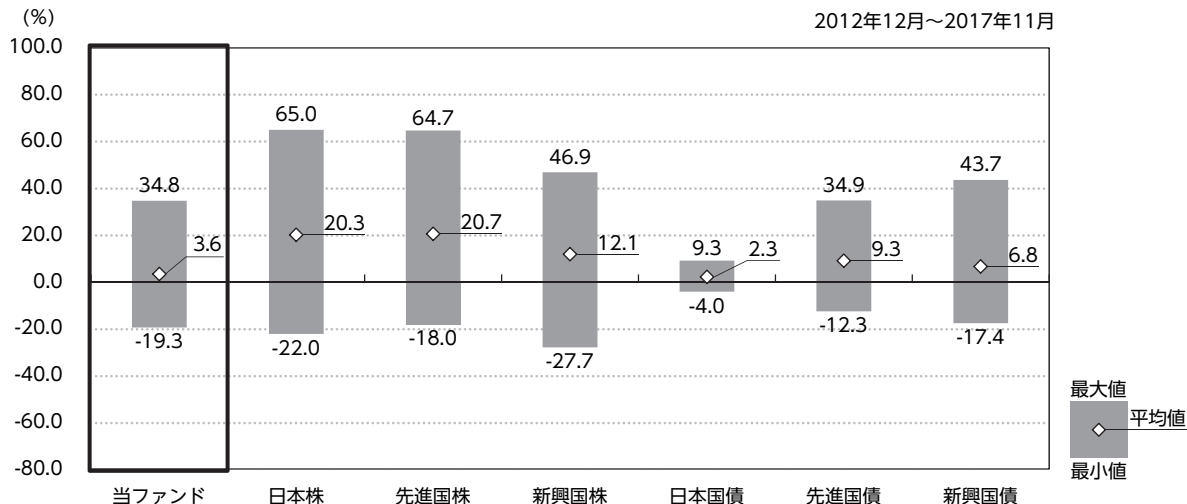


(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド償還日(2017年12月18日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率(税引前分配金再投資基準価額騰落率)と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、償還日に対応した数値とは異なります。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

- ・TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX(東証株価指数)の商標または標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。
- ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	2007年12月20日～2017年12月19日	
運 用 方 針	ニッセイ高金利通貨マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に主として外貨建債券および短期金融資産に投資することにより、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ高金利通貨ファンド	ニッセイ高金利通貨マザーファンド受益証券
	ニッセイ高金利通貨マザーファンド	外貨建債券および短期金融資産
運用方法	ニッセイ高金利通貨ファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式、新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・ 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ高金利通貨マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	